

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社シンシア
【英訳名】	Sincere Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中村 研
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,791,251	3,053,249	5,585,661
経常利益 (千円)	140,964	247,104	112,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	86,374	166,568	66,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,343	371,811	3,136
純資産額 (千円)	2,349,914	2,360,028	1,987,707
総資産額 (千円)	3,923,788	4,333,986	3,576,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.75	26.37	10.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.70	26.25	10.46
自己資本比率 (%)	59.9	54.5	55.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	436,743	46,899	307,987
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	31,571	81,538	28,565
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	98,699	265,771	330,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	844,078	1,292,540	1,132,650

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.65	13.28

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が5類へ引き下げられるなど、社会生活もコロナ禍前に戻りつつあり、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和に伴う消費の回復が期待されます。一方、長期化するウクライナ情勢や世界的に加速するインフレ、欧米における金融機関の破綻等の要因により、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、リモートワークの普及により使用シーンに変化が生じるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、中核のコンタクトレンズ事業が大幅に伸長し売上高は3,053,249千円（前年同四半期比9.4%増）、売上総利益は896,554千円（同21.3%増）、営業利益は176,928千円（同64.9%増）となりました。また、営業外損益としてデリバティブ評価益80,785千円などを計上したことから経常利益は247,104千円（同75.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は166,568千円（同92.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度第4四半期よりコンサルティング事業を開始したため、コンサルティング事業については前年同四半期比較を行っておりません。

（コンタクトレンズ事業）

当社ブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、当社主力商品であるシリコンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「シンシア1DAYS」が642,274千円（前年同四半期比9.4%増）、ドラッグストア専売コンタクトレンズである「アイウェル」シリーズは2WEEKアイウェルの取扱店舗数の増加などにより122,140千円（同15.0%増）と順調に拡大し1,494,108千円（同18.9%増）となりました。カラーレンズは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う行動制限の緩和などに加え、2023年2月に「シンシア2WEEKSクレシェ」を発売したことや「シンシア1DAYSクレシェ」が126,947千円（同61.9%増）と大幅に増加したことなどにより317,996千円（同18.9%増）となりました。一方、プライベートブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、新規案件の獲得があったものの既存取引先からの受注減少により709,739千円（同23.7%減）となりました。カラーレンズは、一部商品の販売が好調に推移したことなどにより501,405千円（同49.0%増）となりました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は3,023,249千円（同8.3%増）となりました。セグメント利益は、積極的な広告宣伝及び販売促進活動を実施したことに加え荷造運賃などの変動費が増加したものの、シリコンハイドロゲル素材など高付加価値商品の売上が伸長したことにより262,322千円（同13.3%増）となりました。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業につきましては、今後、大きな成長が見込まれる自由診療クリニックのコンサルティング事業に進出することを目的に、株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受け2022年12月より事業を開始しております。自由診療クリニックとのコンサルティング契約に基づき売上高は30,000千円、セグメント利益は8,385千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,122,766千円となり、前連結会計年度末に比べ772,092千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が119,833千円、前渡金が73,285千円それぞれ減少したものの、商品が425,703千円、デリバティブ債権が234,989千円、現金及び預金が159,890千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は211,219千円となり、前連結会計年度末に比べ14,943千円減少いたしました。これは主にデリバティブ債権が73,713千円増加したものの、繰延税金資産が99,059千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,333,986千円となり、前連結会計年度末に比べ757,149千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,424,485千円となり、前連結会計年度末に比べ460,910千円増加いたしました。これは主に短期借入金が300,000千円、買掛金が178,149千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は549,472千円となり、前連結会計年度末に比べ76,081千円減少いたしました。これは主にデリバティブ債務が73,891千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,973,958千円となり、前連結会計年度末に比べ384,828千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,360,028千円となり、前連結会計年度末に比べ372,320千円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が212,339千円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益166,568千円の計上及び剰余金の配当25,207千円により利益剰余金が141,360千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ159,890千円増加し、1,292,540千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益246,567千円の計上、仕入債務の増加額176,603千円、売上債権の減少額121,376千円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額441,815千円、デリバティブ評価益80,785千円の計上、法人税等の支払額69,856千円等の減少要因により、46,899千円の支出（前年同四半期は436,743千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金の純増額48,175千円等の減少要因により、81,538千円の支出（前年同四半期は31,571千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出109,059千円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額300,000千円等の増加要因により、265,771千円の収入（前年同四半期は98,699千円の収入）となりました。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,862,200	6,862,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,862,200	6,862,200		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		6,862,200		273,422		173,422

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数の 割合(%)
株式会社ユカリア	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	4,050,000	63.85
中村 研	東京都三鷹市	253,700	4.00
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	232,900	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	131,000	2.07
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	92,730	1.46
小沼 滋紀	千葉県野田市	77,700	1.23
萩原 隼人	岡山県岡山市中区	73,000	1.15
相原 輝夫	東京都港区	47,500	0.75
安部 孝一	岐阜県養老郡養老町	43,600	0.69
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	39,366	0.62
計	-	5,041,496	79.48

(注) 上記のほか、自己株式が519,411株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,340,700	63,407	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	6,862,200		
総株主の議決権		63,407	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンシア	東京都文京区本郷1丁目28 番34号	519,400		519,400	7.57
計		519,400		519,400	7.57

(注) 1. 上記のほか、単元未満株式として自己株式を11株所有しております。

2. 2023年4月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、47,100株減少いたしました。また、当第2四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により6,000株の取得を行っており、当第2四半期会計期間末の自己株式は、519,411株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,650	1,292,540
受取手形及び売掛金	983,095	863,261
商品	845,434	1,271,138
貯蔵品	71,087	87,198
前渡金	73,285	
未収還付法人税等	577	
デリバティブ債権		234,989
外国為替差入証拠金	212,969	261,144
その他	95,081	128,919
貸倒引当金	63,506	16,425
流動資産合計	3,350,673	4,122,766
固定資産		
有形固定資産	30,796	31,253
無形固定資産		
のれん	40,655	38,605
その他	8,516	16,769
無形固定資産合計	49,172	55,374
投資その他の資産		
繰延税金資産	99,059	
デリバティブ債権		73,713
その他	47,214	57,253
貸倒引当金	79	6,375
投資その他の資産合計	146,194	124,591
固定資産合計	226,163	211,219
資産合計	3,576,837	4,333,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,634	249,784
短期借入金	350,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	208,152	212,952
未払法人税等	75,714	68,731
賞与引当金	11,970	10,489
株主優待引当金	6,800	
デリバティブ債務	4,243	
その他	235,059	232,528
流動負債合計	963,574	1,424,485
固定負債		
長期借入金	538,663	524,804
長期預り保証金	13,000	13,000
繰延税金負債		11,668
デリバティブ債務	73,891	
固定負債合計	625,554	549,472
負債合計	1,589,129	1,973,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	321,149	317,193
利益剰余金	1,761,037	1,902,398
自己株式	352,302	322,629
株主資本合計	2,003,307	2,170,384
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,828	207,510
為替換算調整勘定	10,770	17,866
その他の包括利益累計額合計	15,599	189,643
純資産合計	1,987,707	2,360,028
負債純資産合計	3,576,837	4,333,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,791,251	3,053,249
売上原価	2,052,377	2,156,695
売上総利益	738,873	896,554
販売費及び一般管理費	631,580	719,626
営業利益	107,293	176,928
営業外収益		
受取利息	842	15,737
デリバティブ評価益	20,140	80,785
為替差益	10,608	
その他	4,656	1,000
営業外収益合計	36,247	97,522
営業外費用		
支払利息	2,015	3,462
為替差損		19,963
その他	560	3,920
営業外費用合計	2,576	27,346
経常利益	140,964	247,104
特別損失		
固定資産除却損	130	536
特別損失合計	130	536
税金等調整前四半期純利益	140,833	246,567
法人税、住民税及び事業税	73,762	62,984
法人税等調整額	19,302	17,015
法人税等合計	54,459	79,999
四半期純利益	86,374	166,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,374	166,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	86,374	166,568
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	286,391	212,339
為替換算調整勘定	7,422	7,096
その他の包括利益合計	278,969	205,243
四半期包括利益	365,343	371,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,343	371,811
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,833	246,567
減価償却費	5,468	4,807
敷金償却額	284	284
のれん償却額		2,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,521	41,719
賞与引当金の増減額(は減少)	20	1,481
返金負債の増減額(は減少)	8,143	5,448
契約負債の増減額(は減少)		24,772
受取利息及び受取配当金	842	15,737
支払利息	2,015	3,462
為替差損益(は益)	135,888	15,978
デリバティブ評価損益(は益)	20,140	80,785
固定資産除却損	130	536
破産更生債権等の増減額(は増加)	79	
売上債権の増減額(は増加)	24,594	121,376
棚卸資産の増減額(は増加)	478,290	441,815
前渡金の増減額(は増加)	29,551	73,285
仕入債務の増減額(は減少)	91,129	176,603
前受金の増減額(は減少)	78,419	
その他の資産の増減額(は増加)	16,239	7,938
その他の負債の増減額(は減少)	49,996	5,760
小計	474,244	9,955
利息及び配当金の受取額	809	15,738
利息の支払額	2,004	3,316
法人税等の支払額	602	69,856
法人税等の還付額	39,297	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,743	46,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		578
無形固定資産の取得による支出	2,618	10,511
デリバティブ取引による支出		18,519
デリバティブ取引による収入	65,240	6,469
敷金及び保証金の差入による支出		11,365
敷金及び保証金の回収による収入	7,298	1,142
外国為替差入証拠金の純増減額(は増加)	38,348	48,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,571	81,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		300,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	70,002	109,059
配当金の支払額	31,298	25,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,699	265,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,967	22,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,506	159,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,584	1,132,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,078	1,292,540

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要は変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
医療法人緑風会	99,166千円	94,162千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	90,600千円	91,082千円
販売促進費	76,067千円	99,010千円
広告宣伝費	54,146千円	81,515千円
荷造運賃	80,467千円	104,236千円
退職給付費用	16,976千円	17,048千円
貸倒引当金繰入額	99千円	4,910千円
賞与引当金繰入額	9,620千円	10,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	844,078千円	1,292,540千円
現金及び現金同等物	844,078千円	1,292,540千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	31,339	5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	25,207	4	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	コンタクトレ ンズ事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高					
コンタクトレンズ					
当社ブランド					
クリアレンズ	1,256,865		1,256,865		1,256,865
カラーレンズ	267,386		267,386		267,386
プライベートブランド					
クリアレンズ	930,439		930,439		930,439
カラーレンズ	336,560		336,560		336,560
コンサルティング					
顧客との契約から生じる 収益	2,791,251		2,791,251		2,791,251
外部顧客への売上高	2,791,251		2,791,251		2,791,251
計	2,791,251		2,791,251		2,791,251
セグメント利益	231,565		231,565	124,272	107,293

(注) 1. セグメント利益の調整額 124,272千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	コンタクトレ ンズ事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高					
コンタクトレンズ					
当社ブランド					
クリアレンズ	1,494,108		1,494,108		1,494,108
カラーレンズ	317,996		317,996		317,996
プライベートブランド					
クリアレンズ	709,739		709,739		709,739
カラーレンズ	501,405		501,405		501,405
コンサルティング		30,000	30,000		30,000
顧客との契約から生じる 収益	3,023,249	30,000	3,053,249		3,053,249
外部顧客への売上高	3,023,249	30,000	3,053,249		3,053,249
計	3,023,249	30,000	3,053,249		3,053,249
セグメント利益	262,322	8,385	270,708	93,779	176,928

(注) 1. セグメント利益の調整額 93,779千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受けたことに伴い、「コンタクトレンズ事業」の単一セグメントから「コンタクトレンズ事業」「コンサルティング事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、前連結会計年度において報告セグメントを従来の「コンタクトレンズ事業」の単一セグメントから、「コンタクトレンズ事業」「コンサルティング事業」の2区分に変更しております。これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解する区分を変更後の報告セグメントに変更しているため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円75銭	26円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,374	166,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	86,374	166,568
普通株式の期中平均株式数(株)	6,280,079	6,316,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円70銭	26円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,278	27,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

株式会社シンシア
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 嘉 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンシアの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンシア及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。